

産業別四半期見通し調査結果 (2013年4-6月期見通し)

■ 県内産業天気図

◇ 2013年1-3月期の現況

- ▶ 全19業種中、『晴れ（好調）』、『薄日（順調）』が該当業種なし、『曇り（普通）』が5業種、『小雨（低調）』が11業種、『雨（不調）』が3業種となった。

◇ 2013年4-6月期の見通し

- ▶ 全19業種中『晴れ（好調）』が該当業種なし、『薄日（順調）』が1業種、『曇り（普通）』が6業種、『小雨（低調）』が11業種、『雨（不調）』が1業種と改善見通しの産業が多い。

天気図記号	2012年 10-12月期	2013年 1-3月期	4-6月期 見通し
 (好調)	0 業種	0 業種	0 業種
 (順調)	0 業種	0 業種	1 業種
 (普通)	4 業種	5 業種	6 業種
 (低調)	11 業種	11 業種	11 業種
 (不調)	4 業種	3 業種	1 業種

■ 今回調査のポイント

- ▶ 製造業では、景気の持ち直しにより、徐々に需要も増加する見通しである。急速に進んだ円安に伴い、自動車部品など輸出企業を中心に収益の改善が期待される。ただ半導体関連の低迷が続くため、民生品需要の大幅な増加は期待しがたい。また食料品製造など輸入価格の上昇による調達コストの増加も懸念される。
- ▶ 非製造業では、緊急経済対策による公共事業の増加や、消費増税前の住宅取得ニーズの増加が予想され、建設関連業種では持ち直しの動きが続く見通し。また、観光面では、大型連休の日並びや円安などから国内観光の増加が予想されている。大型連休中の個人客・団体客の利用増加が期待される。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：宮前、桑井）



TEL 026-224-0501

<産業別天気図一覧(19業種)>


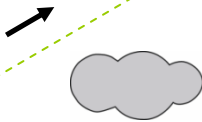
- 調査内容：「業界の現況」、「業界見通し」は、県内対象の企業経営者が業界の景気をどうみているかをアンケート調査とヒアリング調査を基に、当研究所が判断した。
- 調査期間：2013年3月中旬～2013年4月中旬 ■ 調査対象企業：県内主要企業19業種の166社

業 種	10-12月期	今期 (1-3月期)	来期 (4-6月期)	
工 作 機 械			↗	
半 導 体 製 造 装 置			↗	
産 業 用 機 器			→	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス			↗	
自 動 車 部 品			→	
光 学 ・ 計 器			↗	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品			↗	
飲 料 製 造 (ノ ン ア ル コ ー ル)			↗	
清 酒 ・ ワ イ ン			↗	
味 噌			↘	
そ の 他 食 料 品 製 造			↘	
機 械 器 具 卸			↗	
大 型 小 売			→	
自 動 車 販 売			↘	
公 共 工 事			↗	
民 間 工 事			↗	
旅 客			→	
貨 物			↘	
ホ テ ル ・ 旅 館			→	



当研究所の注目産業 公共工事・民間工事

	見通しの注目ポイント
<p data-bbox="111 542 301 591">公共工事</p> 	<ul style="list-style-type: none">▶ 15カ月予算が成立し、工事量は前年を上回ることが予想される。本格的に工事量が発注されるのは例年6月頃からになるが、行政は経済対策等のため、極力前倒しで工事発注を進めるとみられる。▶ 今年度は、庁舎をはじめとした市町村施設の新設工事のほか、病院の改築・改修工事、道路・橋梁等インフラの長寿命化工事が増加する見込み。▶ こうした状況を踏まえ、天気マークを引き上げ、方向感についてもやや上昇とした。▶ ただ懸念要因も多い。もともと建設業への入職者が減少していたため慢性的な人材不足が課題となっていたが、今後は、工事量の増加により技能者を中心にさらに人材不足が加速していく。▶ 労務費の上昇とともに、配置が必要な技能者が確保できない事態が懸念される。また、円安の進行や公共事業の増加見通しを受けて、原材料費も足元では値上がりしつつあり、売り上げが増加しても利益に直結できないと考える。
<p data-bbox="111 1363 301 1412">民間工事</p> 	<ul style="list-style-type: none">▶ 設備投資については4-6月期に好転する期待要因は乏しく、厳しい状況が続くと予想される。安倍政権下では給与の引き上げが焦点となっており、企業の業績が回復に向かっても設備投資を抑制し、所得増加に振り向けられる懸念もある。▶ 住宅投資については、新築を中心に堅調に推移すると予想される。消費増税に伴う駆け込み需要は、ローン減税の拡大等もあり、前回増税時ほどの規模にはならないとみられるが、着工戸数は前年水準を上回る見込み。また、注文住宅は9月末までに契約した場合、引き渡し時期に関わらず現行税率が適用されるため、夏場以降は急速に契約件数が増加する可能性がある。▶ 民間部門では、公共工事に比べ労務費や建材価格の上昇は顕在化していないが、徐々に波及していく。受注獲得のための競争は依然として激しく、販売価格への転嫁は限定されるため、採算面の厳しさは増すとみられる。


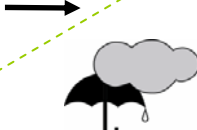
工作機械 : 海外向けの受注増加が期待される

<p>現 況</p>	<p>国内は自動車関連向けが比較的堅調に推移したものの、企業の設備投資動向が鈍く、全体として受注は低調に推移した。海外向けは円安進行により徐々に受注が上向き、特に北米は自動車関連向けを中心とした需要が旺盛で順調に推移した。またタイやインドネシアなどの東南アジアも自動車関連の需要が高く、受注増加がみられた。一方で中国は景気減速を背景に低迷しており、スマートフォン関連の電子部品向けなど一部の分野が堅調だった以外は、受注の減少がみられた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>国内は自動車関連向けが引き続き底堅く推移する見通し。一方、足元の景気持ち直しによる設備投資の動きは一部に留まり、全般的な受注増加にはまだ時間を要する見込み。海外は円安進行を背景に、自動車関連が順調な北米向けを中心に、受注は上向き見通し。加えて、タイやインドネシアなどの東南アジア向けの受注も自動車関連を中心に増加する見込み。中国は景気減速からの回復に力強さがみられず、電子部品向けなど一部の機械を除いて、低調に推移する見通し。業界全体では北米などの海外向け需要が高まり、受注増加が期待される。</p>
	


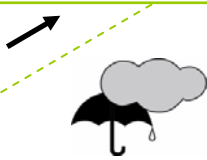
半導体製造装置 : 受注量増加が期待されるも、海外市場で激しい価格競争が続く

<p>現 況</p>	<p>昨秋からの在庫調整が続いて半導体製造が低迷し、関連する設備投資の先送りや凍結など、製造装置への投資も落ち込んだ。パソコンに比べて半導体搭載量の少ないタブレット端末の需要が伸び、全体の半導体需要が減少した。スマートフォン向けでより積層度の高い半導体を使用する動きがあるが、受注には至らず収益改善にはつながっていない。国内は大手半導体メーカーの不振などから低調に推移した。一方、海外向けは半導体製造が順調な台湾や韓国、中国などアジアからの需要が増えたが、現地企業との価格競争が激化し受注は低位にとどまった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>昨秋から続いてきた半導体の在庫調整が一段落し、受注が増加するとみられる。それに伴い先送りや凍結された関連の設備投資も再開の動きがあり、製造装置の需要増加も期待される。国内の半導体製造は低迷が続くが、海外は新興国向けのなど海外市場においてパソコンやタブレット端末の増産が見込まれる台湾や韓国などアジアからの需要が順調な見通し。しかし、海外向けの製造装置は現地の競合先との激しい価格競争が今後も続く見込み。業界全体では、在庫調整の緩和で受注量増加が期待されるも、引き続き海外市場における収益環境は厳しい見通し。</p>
	


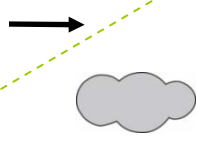
産業用機器 : 設備投資の水準低く、受注増はまだ期待できず

<p>現 況</p>	<p>産業用機器の需要は、当期に入って徐々に持ち直し傾向を示してきているものの、国内外の設備投資の低迷から受注水準は低調であった。製品別にみると、工作機械向けなどF A関連機器はほとんど動きがなかったが、3月に入って引き合いは出てきた。車載関連機器は、国内、北米向けで底堅く推移した。O A機器、住宅機器、空調機器は年度末にかけて需要の高まる時期であったが、例年ほどの盛り上がりには欠けた。需要量は増えていないが、円安によって収益的にはプラス効果があった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>企業の設備投資増加の期待感が高まっており、引き合いも増えているが、受注に結び付くにはまだ時間がかかる見通し。F A関連機器は、自動車製造向けをはじめとして設備投資の増加が期待されているものの、具体的な受注には至っていない。車載関連機器は中国や欧州で依然弱含むものの、国内・北米で堅調を維持する。O A機器や省エネ機器は国内の更新需要から一定の受注は確保される見通し。円安による収益効果はあるものの、新興国との競争で受注はそれほど伸びが期待できない。</p>
	


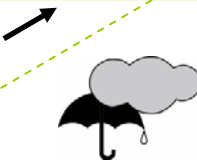
電子部品・デバイス : スマートフォン等の需給の改善に伴い生産は増加する

現況	前期より生産水準の低調が続くなか、年度末にかけてユーザー企業が在庫の圧縮を進めたため、部品の需要はさらに低迷した。テレビなどデジタル家電は需要の低迷が続いている。パソコンは、昨年10月に新OSが発売され買い替え需要が期待されたが、普及が進まず需要は低調であった。スマートフォン、タブレット端末は部品を納入する最終製品メーカーの生産動向に需要量も左右されるが、数量が出ても価格の引き下げ要請が強く、採算性は低下している。アジア向けの輸出割合が高い業界のため、円安により収益面では改善した。
	
見通し	民生用部品の需要は、持ち直しに向かう見通し。ただし、使用される最終製品によって回復の度合いもまだらとなる。デジタル家電向けはまだ需給の改善の動きが見えてこない。自動車向けは一定水準の受注を維持。パソコンの低調は続くが、海外ではビジネスユースでタブレット端末を使う動きがあり、数量増加が期待できる。スマートフォン、タブレット端末向けなどを中心にアジアで電子部品需要が回復してきているが、汎用的な部品は新興国との価格競争が激しく、円安のプラス効果があっても、受注や収益の確保は厳しい。
	


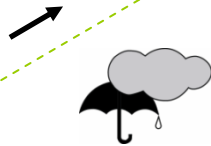
自動車部品 : 北米市場がけん引し、底堅く推移する

現況	国内は年度末に向けた新車需要の高まりを受け、自動車部品の受注は堅調に推移した。車種別では軽自動車やハイブリッド車など、低燃費車関連の受注が伸び全体をけん引した。モデルチェンジ等により一部の大型車向けの部品供給は増えたものの、依然として小型車向けの比率が高まる傾向にある。海外需要については新車販売が良好な北米や、東南アジア向けが堅調だった。その半面、経済が低迷している欧州や中国向けは低調だった。国内は車検の増加時期であり、補修用部品の受注は安定していた。
	
見通し	国内は年度末の需要期の反動から、受注は減少する見込み。ただし軽自動車など小型車関連の受注は堅調で、業績を下支えする見通し。海外は引き続き好調な北米や、東南アジア向けの引き合いがあり、堅調に推移するとみられる。特に米国では、株高や住宅価格の底打ちなどから消費者心理が改善しており、さらなる新車需要が期待される。国内向けの落ち込みを、北米を中心とする海外向けが補う展開となる見通し。補修用部品も例年並みの需要があり、安定推移が見込まれる。
	

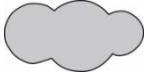
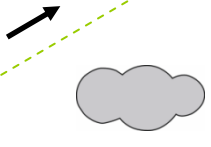
光学・計器 : 高機能製品向けの受注堅調も、価格低下が懸念される

現況	デジタルカメラ関連では、一眼レフ、ミラーレスなどの高機能製品が堅調を維持する一方で、コンパクトカメラは需要が減少し、関連部品の受注低迷が続いた。スマートフォン関連では、一部で受注が弱含んだ。産業用レンズは、投資抑制基調が続いたことから、受注は低迷した。計器類は、建設機械向けが低調に推移した。自動車向けは国内では安定したが、海外ではやや伸び悩みもみられた。ガス、水道などの住宅設備向け計器の受注は安定して推移した。
	
見通し	デジタルカメラは、引き続き一眼レフ、ミラーレスなどの高機能製品で堅調に推移するも価格競争が懸念される。コンパクトカメラは需要低迷による受注減少のほか、部品価格が低下するとみられる。スマートフォン関連では価格低下が予想されるが、新製品向けの受注は増加する見込み。産業用レンズは、国内では半導体製造の低迷が続き、海外でも現地企業との価格競争が予想されることから、引き続き低調に推移する見込み。計器類は、建設機械メーカーの在庫調整が進み需要が増加する見通し。住宅設備向けでも底堅く推移するとみられる。
	


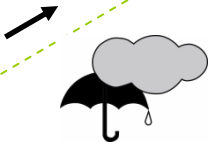
プラスチック製品 : 新製品向けの需要に期待

<p>現況</p>	<p>自動車関連では、国内は底堅く推移したものの、欧州や中国市場の低迷から総体の受注は低調であった。OA・情報関連では、複写機向けが安定した需要に支えられ、底堅く推移した。</p>
	<p>パソコン向けは、新OS発売による買い替えの動きが弱く受注は低迷した。スマートフォン向けは、販売台数の伸び悩みに伴い弱含んだ。容器類では、ペットボトルがミネラルウォーター等の飲料用のほか、食品用が堅調であった。一方、化粧品用容器は、中国市場の低迷のほか、国内市場の伸び悩みにより落ち込みが続いた。</p>
<p>見通し</p>	<p>自動車関連では、国内向けは低水準にとどまるものの、北米市場の安定した需要に支えられ受注は持ち直していくとみられる。OA・情報関連では、複写機向けが底堅く推移する見込み。</p>
	<p>パソコン向けは、タブレット端末等の普及が進み受注低迷が続く見通し。スマートフォン向けは、夏場に新規機種が発売が計画されており、受注の増加が期待される。容器類は、飲料用や食品用等の需要は安定しており、受注は底堅く推移するとみられる。円安進行に伴い、原材料価格の上昇による収益面への影響が懸念される。</p>


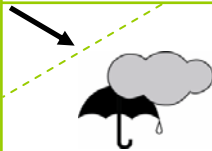
飲料製造(ノンアルコール) : 果汁飲料の需要期で販売増加に期待

<p>現況</p>	<p>ミネラルウォーターは売り上げが堅調に推移したほか、お茶やコーヒーなどのホット飲料も例年並みに推移した。炭酸飲料は特定保健用食品を中心に好調に推移した。果実・野菜飲料は消費者の健康志向を受け、信州産など産地を明示した商品を中心に堅調に推移した。しかし、昨秋仕入れた野菜や果物などの原材料は、国内主要産地の生産量減少や、中国産が例年より高値であったことを背景に収益圧迫要因となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>ミネラルウォーターや特定保健用商品を中心とした炭酸飲料の売り上げは、引き続き順調に推移する見通し。果実・野菜飲料は気候が温暖となる春から夏にかけて需要期となり、販売増加が期待できる。しかし、昨秋高値で仕入れた原材料を継続して使用するほか、円安を背景に野菜・果物など輸入原材料価格も上昇しており、収益圧迫要因となる見込み。加えて、消費者の低価格志向から商品販売価格の引き上げは難しく、さらにOEM受注先からの加工賃の引き下げ要請は強まるため、厳しい収益環境が続くとみられる。</p>
	

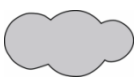
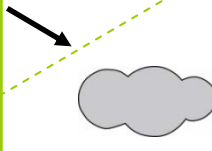
清酒・ワイン : 堅調な販売を見込むも、包装資材価格の上昇を懸念

<p>現況</p>	<p>清酒は全体としてやや低調に推移した。純米酒や吟醸酒などの高価格帯の商品や季節商品が堅調に推移したが、販売量の大部分を占める一般酒の売り上げは低調に推移した。原材料の酒米の価格は依然上昇傾向にあるほか、円安により包装資材の価格も上昇し、厳しい収益環境が続いた。ワインの販売量は堅調に推移した。手軽に飲める安価な銘柄の普及により愛好者の裾野が拡大したほか、高級な銘柄の販売も伸びている。清酒同様、包装資材価格の上昇が収益圧迫要因となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>春の宴会や花見などの行事があり、清酒の需要は底堅く推移するとみられる。各社とも季節商品を出すことで需要の喚起を図っており、春の新商品を投入するほか、県の酒造組合主催の展示会に出展するなどして販促を図る。ワインも内食向けを中心に堅調に推移する見込み。競合する輸入ワインの価格が円安により上昇傾向にあることも、販促の上で追い風となる。</p>
	<p>一方で清酒・ワイン共に、円安により容器やダンボールといった包装資材価格は一層の上昇が見込まれ、収益圧迫が懸念される。</p>


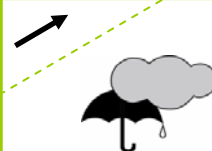
味噌 : 販売量の漸減に加え、さらなる原材料価格の上昇が懸念される

<p>現況</p>	<p>生味噌の販売は漸減傾向で推移したが、即席味噌や糀関連製品の販売が引き続き好調に推移し、売り上げは前年とほぼ同じ水準となった。液状の味噌や、小容量で注ぎ口付きの簡便に使用できる商品が人気を集めた。糀関連製品は、調味料やスープなどの新製品の投入や、家庭向けのレシピの提案などの販売促進により好調に推移した。一方で、米国産大豆の不作や加工米の需給逼迫といった理由から原材料価格が高止まりする中、味噌の消費低迷を背景に生味噌を中心に価格は下落傾向にあり、厳しい収益環境が続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>味噌の消費低迷の傾向は変わらず、販売は漸減傾向で推移すると見込む。生味噌では消費者の健康志向に合わせて無添加や塩分を減らした新商品を投入するほか、即席味噌でも味にこだわった商品や、好調な糀関連製品で新商品を投入することで販促を図る。一方で、原材料は大豆や加工米が依然として高値圏で推移していることに加え、円安により輸入大豆価格が一層上昇することが予想される。原材料の調達時期や方法により、企業の業績に影響を及ぼすことが懸念される。</p>
	


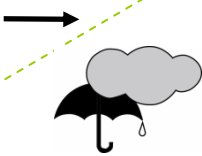
その他食料品製造 : 前年並みの売り上げを見込むも、厳しい収益環境が続く

<p>現況</p>	<p>製粉はそば、小麦とも前年並みの販売数量を確保した。そばの仕入れ価格の落ち着きから収益面で改善がみられた。即席食品はシリアル向けのドライフルーツが好調だったが、インスタントラーメンやスープ向けの具材の受注が減少し、売り上げは前年よりやや減少した。大豆や小麦など原材料価格は依然高止まりしており、収益圧迫要因となった。漬物はほぼ前年並みの売上を確保したが、山菜や野菜などの輸入原材料の不足に加えて、円安により仕入れ価格が高止まったため、収益を圧迫した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>製粉はそば、小麦とも前年並みに推移する見込み。小麦粉政府売渡価格の改定を受け業務用小麦粉が6月に値上げされるため、一部で駆け込み需要も予想される。即席食品は冷製スープなど、温めずに使える商品により需要を喚起していく。漬物やコンビニ向けの弁当および総菜は、大型連休に伴う観光客向けの需要増加が期待できる。一方で、円安により野菜や山菜、肉など輸入原材料の仕入れ価格の一層の上昇が懸念されるが、価格競争から仕入れ価格の上昇分を販売価格や納入価格に完全には転嫁できず、厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	


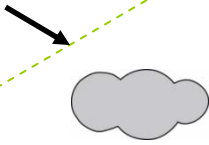
機械器具卸 : 一部で設備投資持ち直しあるも、本格回復には至らない見通し

<p>現況</p>	<p>工作機械は自動車関連向けの受注は底堅かったものの、全般的に企業の設備投資が乏しく低調だった。同様に、工具類も新規導入や更新の受注が振るわなかった。配線機器や分電盤などの電設資材は箱物工事の減少に加え、企業の工場新設といった動きも鈍く、受注は低迷した。一方、空調設備は、定期的な更新を消費増税前に実施する動きから受注が増えた。太陽光発電設備については、買取価格改定をにらんだ駆け込み需要もあり、法人向けを中心に受注は好調に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>工作機械は、自動車関連向けが引き続き堅調に推移する見通し。一方、足元の景気持ち直しによる設備投資の動きは一部に留まり、全般的な受注増加にはまだ時間を要する見込み。工具類も回復には至らない見通し。電設資材は、大型工事の需要が低迷する一方、住宅関連の消費増税前の駆け込み需要が期待される。太陽光発電設備は、業者によっては秋頃まで受注の予定が埋まっており、順調な推移が見込まれる。業界全体では、一部で需要増加が期待されるも、本格的な企業の設備投資回復には至らず、受注は低調に推移する見通し。</p>
	


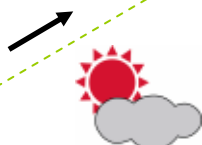
大型小売 : 来店客数の伸び悩みと価格競争続く

<p>現況</p>	<p>百貨店では、来店客数の減少から衣料品、食料品ともに低調だった。衣料品は天候不順の影響もあり、冬物衣料が伸び悩んだほか、春物商品の出足が遅れた。また、高額品の売り上げは首都圏ほどの強さはみられない。一方、歳時商戦となるバレンタインギフトは前年並みの売り上げを維持した。スーパーでは、生鮮食品を中心に売り上げは堅調となった。また、総菜は順調に売り上げを伸ばしており、節分など歳時関連商品も好調だった。一方、衣料品の売り上げは低迷し、前年好調だった機能性肌着等も振るわなかった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>百貨店では、今後も新たな催事を開催することが集客の中心となる見通し。出遅れていた春物商戦を本格的に展開していくとみられるが、例年大型連休は来店客数が減少傾向にあり、売り上げへの大きな期待はしにくい。スーパーは、生鮮食品を中心に底堅く推移するとみられ、花見や大型連休に向けた行楽関連商品の売り上げ増加も予想される。一方、仕入れ価格の上昇が懸念されるものの、競合店間の価格競争は激しく、販売価格への転嫁は難しい。収益面は今後も厳しさが続く見通し。</p>
	


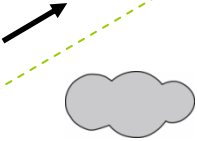
自動車販売 : 需要期後の反動減あるものの、底堅く推移する見通し

<p>現況</p>	<p>県内の新車登録台数は、エコカー補助金のあった前年と比較すると少ないものの、新社会人の購入や決算セールなど業界全体の需要期であり例年並みの水準だった。車種では引き続きハイブリッド車をはじめとする低燃費車が好調だった。その中で軽自動車は登録車に占める割合が増加した。輸入車はニューモデル車種と、ブランド力の高い高級車種を中心に堅調に推移した。中古車も新車同様に新社会人等の需要から、特に車両維持費の安い軽自動車の引き合いが多く、販売を下支えする要因となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>年度末の需要増加に対する反動が見込まれることに加え、販売を後押しするプラス材料も少なく、販売台数は前期(1-3月期)から減少する見込み。しかしながら低燃費車は引き続き需要が多く、底堅い推移が見込まれる。また一部のメーカーでは軽自動車のモデルチェンジ等も予定され、今後も販売の中心となる傾向は変わらない。輸入車は高級車種により国産車と差別化を図り、販売促進策をとっていくとみられる。中古車も新車と同様、軽自動車を中心に底堅く推移する見込み。</p>
	


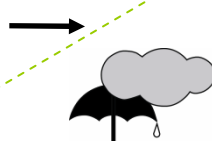
公共工事 : 大型予算による工事量の増加が見込まれる

<p>現況</p>	<p>例年、年度末は工事発注が増加する時期であるが、特に前期(1-3月期)は道路・橋梁等の土木工事が堅調に推移し、工事量・件数ともに前年水準をやや上回った。新年度に大幅な工事量の増加が予想されるなかで、年度内の工事発注が促進された結果とみられる。発注者別にみると、国、県は概ね前年並みの水準を確保し、市町村では工事量、件数がともに増加した。構造的な人手不足に加え、新年度には公共事業が大幅に増加することが織り込まれたため、労務単価は上昇した。また、円安の進展を受けて原材料費も上昇基調で推移し、厳しい収益環境となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国、県、市町村ともに積極的な予算が組まれており、補正分と合わせると工事量は前年水準を上回る見通し。例年では、夏場以降に発注が本格化するが、国は経済対策として早期に工事を発注するよう地方自治体に要請しているため、工事量が急激に増加する可能性もある。受注環境は大きく好転するとみられるが、需要増加により労務費と原材料費も上昇傾向で推移するのが確実な情勢で、利益率の低下が見込まれる。工期集中により、現場代理人や技術者の人員配置が困難になることも懸念される。</p>
	


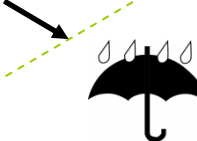
民間工事 : 設備投資は低調続くも、住宅は受注増加へ

<p>現 況</p>	<p>民間企業の設備投資は、介護や流通・外食等の非製造業からの受注が堅調に推移したが、製造業の慎重姿勢が続き、全体として工事量は低調だった。新設住宅については、消費増税を意識した消費者からの引き合いが増加したほか、住宅ローンの金利低下が購入を後押しし、契約・着工戸数が前年水準を上回った。また、相続税制の改正により課税対象者が拡大する見込みとなり、節税策としての賃貸住宅の建設が増加した。リフォーム工事についても、資金面などで建て替えに制約のある消費者からの受注が増加した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>民間企業の設備投資は、非製造業に加えて一部の製造業にも投資を再開する動きがみられるが、本格的な受注増加には至らない見通し。新設住宅については、ローン減税が拡充されたため、前回の増税時ほどのインパクトはないものの、消費増税に向けた駆け込み需要が次第に増加する見込み。賃貸住宅も、消費増税と相続税制改正の影響により、着工が増加するとみられる。リフォーム工事についても、引き続き堅調に推移する見通し。住宅関連の工事を中心に受注量は増加するとみられるが、労務費、原材料費の上昇により、利益は下押しされる見込み。</p>
	


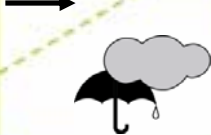
旅客 : 花見や大型連休による利用増加を期待

<p>現 況</p>	<p>観光バスは、首都圏を中心とするスキー・観光を目的とした利用が底堅く推移し、前年をやや上回った。特に空港から白馬方面への外国人スキー利用者が増加した。高速バスは、笹子トンネル事故の影響による利用控えもみられたが、ビジネスや観光、受験等の季節要因による利用客数は例年並みを確保した。タクシーは、一部地域で外国人による空港からの利用が多くみられたものの、新年会や送別会の時期の利用が伸び悩み、全体では低調であった。円安による燃料価格の上昇により収益面は厳しい状況が続いた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>観光バスは、春の行楽シーズンを迎え、各地域で花見や大型連休の観光利用が増える見通し。高速バスは、首都圏からは例年並みの利用が期待されるが、中京圏方面からの利用は、恵那山トンネルの天井板撤去工事の影響もあり、利用者全体では低調な推移が見込まれる。タクシーは、花見等の利用が見込まれるものの、宴会等の夜間利用は伸び悩み見通しであり、全体では利用控えが継続する見込み。燃料価格は高止まりが見込まれ、収益状況の厳しさは続くと思われる。</p>
	

貨物 : 貨物量の低迷と燃料価格の高値推移から、厳しい収益環境が続く

<p>現 況</p>	<p>全体の貨物量は前年を下回って推移した。自動車部品は国内が底堅く推移したものの、中国向けの低迷から貨物量は低調だった。機械関連は、中国景気の減速や日中関係悪化の影響が尾を引き、輸出向けを中心に落ち込んだ。食品関連は、青果物の端境期を迎えたが加工食品が堅調に推移したことで、前年並みの水準を確保した。3月の引越し受注や家電製品の荷動きの増加が期待されたが前年並みの水準だった。燃料価格は円安により高値水準で推移し、収益環境は厳しい状況が続いた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>景気回復への期待感はあるものの、本格的な受注の増加には至らず、全体の貨物量は低調に推移する見通し。自動車部品は、軽自動車や低燃費車を中心に持ち直していく見込み。建設機械、工作機械等の機械関連は、中国向けの低迷が続き、設備投資の回復も一部にとどまるとみられ、貨物量は引き続き低調に推移する見込み。食品関連は、春野菜を中心に底堅く推移する見通し。燃料価格は引き続き高値推移が見込まれ、依然厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	

ホテル・旅館：行楽シーズンを迎え、個人客の利用を見込む

<p>現況</p>	<p>都市部のホテルでは、個人客・団体客ともに宿泊利用は前年並みを確保した。コンベンションの増加により集客を伸ばしたホテルもあった。新年会等、宴会利用件数は例年並みの水準を維持したが、客単価は減少傾向であった。観光地の旅館では、ツアー客が伸びず団体客による宿泊利用が低調であった。一方で白馬や軽井沢をはじめとするスキー場では、外国人観光客や家族連れを中心にスキー利用者が増加し、個人客による宿泊利用が伸びた。燃料や野菜等食材の価格が高騰しており、経費負担が増大した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>大型連休の日並びや円安などから国内観光の増加が予想されており、都市部のホテルでは個人客・団体客ともに前年並みで推移する見通し。一方、プライダルは需要期を迎えるが、挙式の多様化に伴い件数・規模とも伸び悩むとみられる。観光地の旅館では、大型連休期間中の個人客の利用増加が期待されるが、首都圏をはじめとする他地域との競合により、団体客の予約状況は鈍い。外国人観光客は、円安傾向が追い風となり、台湾、タイを中心に増加が見込まれる。一方で、燃料費や電気料金等が上昇しており、収益の悪化が懸念される。</p>
	

(参考資料) 販売・仕入価格見通しDI

